

平成 28 年熊本地震への対応と支援について

平成 28 年 4 月 25 日
日本商工会議所

- 政府は、地方自治体や自衛隊をはじめ関係機関を総動員して救命救助、ライフラインやインフラ復旧に全力で取り組んでいるが、被災者の生活はもとより、熊本県、大分県をはじめ九州全域の経済、わが国経済への影響は極めて大きい。
- 主要産業の製造拠点が打撃を受け、被災地を超えて全国的なサプライチェーンに甚大な影響が広がっていることに加え、被災地のみならず九州全域の観光地で宿泊キャンセルが相次いでおり、今後はインバウンド観光等への影響も大きく懸念される。
- 日本商工会議所では、九州商工会議所連合会とともに、被災状況の正確な把握に努め、被災地の要望を踏まえ、全国の商工会議所と連携し、以下の対応と支援を実行していくこととする。

1. 商工会議所等の被災状況（4/22 現在） ※日本商工会議所ヒアリング調査

- ・ 被災商工会議所の役員・議員、会員、職員の安否を確認中（現時点で無事との連絡有）

（1）熊本県の状況

①熊本商工会議所

- ・ 市内は余震が続き（約 800 回）、ライフライン（電気、水、ガス）は停止状態（一部再開）。役員・議員、会員、職員を含む市民は、身の安全確保や生活の維持に迫われ、日々の生活が安定していない。
- ・ 4 月 18 日から職員巡回による目視、電話での会員被害状況等の確認を行っているが、多くの事業者は、ライフラインの回復や余震が収まるまでは事業所に立ち入らず、事業活動再開の段階にない。特別相談窓口には、工場倒壊や建物損傷による営業再開が困難、手形決済に向けた緊急融資、施策情報・資金繰り等の相談があるが、具体的な被害額や支援ニーズ等の確認は余震が収まってから本格化する。商店街では、建物にヒビが入り補修が必要な店舗や什器備品・商品等が破損し営業不能な飲食店等が散見される。
- ・ 熊本県 3 大観光名所（熊本城、水前寺公園、阿蘇山）が被害を受け、観光に大打撃。
- ・ 商工会議所会館は、新旧会館のつなぎ目等にクラックが入り、補修が必要な状況。

② 8 商工会議所（荒尾、玉名、山鹿、八代、水俣、人吉、本渡、牛深）の状況

- ・ ライフラインは通常どおり。市内の大きな混乱はなし。建物の損壊、材料・商品の損傷や商品の納品不能・遅れ等の声があり事業活動に影響が生じている。会員の被害状況は、電話や巡回、書面等で確認中。宿泊キャンセル（人吉、天草等）等の間接被害が発生。
- ・ 玉名商工会議所の会館は、地震による損傷あり。

（2）大分県の状況

- ・ ライフラインは通常どおり。別府、大分、由布（湯布院）、日田、竹田等では、屋根が落下する等の観光施設や店舗の損壊、食材や資材不足による休業等の被害が数多く発生している。
- ・ 特に、GW の大型連休を前に 1000 名規模の大規模な宿泊キャンセルが各地で発生しており、観光産業への打撃は計り知れない。今後も観光客減少は避けられず、経営基盤が脆弱な中小・小規模企業は存続の危機にある。
- ・ 大分県下の商工会議所では、会員等に具体的な被害額や支援ニーズ等を確認中。

(3) 九州各県（福岡県、佐賀県、長崎県、宮崎県、鹿児島県）の状況

- ・ ライフラインは問題なし。市内の大きな混乱なし。直接的な大きな被害は限定的だが、被災地企業との取引停滞、宿泊キャンセル（福岡、鹿児島、宮崎等）等の観光産業への間接被害が発生。
- ・ 特に、鹿児島は、新幹線・高速道路の寸断により観光客が大幅に減少。観光産業の事業者売上減少など大きな影響が出始めている。
- ・ 鹿児島県内・宮崎県内の商工会議所は、それぞれの県庁の依頼により、事業者向けの経営相談窓口を設置（国が措置しているような金融特例措置等はなし）。

2. 日本商工会議所および各地商工会議所の対応と支援

(1) 日本商工会議所役職員による現地訪問・調査等による情報収集

- 日本商工会議所役職員を現地に派遣し、正確な状況把握に努めるとともに、被災地支援ニーズを調査。まずは4月18日、当所役職員が九州商工会議所連合会（福岡市）を訪問し、熊本県や大分県等の被災状況等の情報収集を実施。

(2) 政府等との連携による被災事業者支援

- 日本商工会議所および被災地の商工会議所は、「特別相談窓口」を設置（※）し、被災事業者へ、政府の支援施策等の情報提供、資金繰りや事業再建に向けた相談等をきめ細かく支援。※熊本県内は15日、日本商工会議所は17日、大分県内は18日に設置。

(3) 義援金の募集

- 被災地、被災事業者、被災商工会議所の復旧・復興を支援するため、日本商工会議所は九州商工会議所連合会とともに、全国の商工会議所に対し義援金を募集する。

(4) 要望活動

- 被災地事業者をはじめ地元からの要請に基づき、政府等への要望活動を実施する。

(5) 熊本県、大分県をはじめ九州地域の支援

余震等の状況やインフラ復旧、被災地のニーズ、受入れ体制の回復状況等を鑑みつつ、次の活動を適時適切に継続的に実施する。

- 被災地商工会議所への支援物資の提供・輸送、経営指導員等の派遣
- 全国商工会議所専務理事・事務局長会議（函館。5/19-20）での被災地情報の提供
- 「九州を応援しよう！」コーナーの設置（日本商工会議所HP）
- 「応援イベント」など、熊本や大分等の九州応援企画の全国各地での開催
- 熊本や大分など、九州地域での各種会議・視察会等の開催

以上

※4月20日までの主な支援活動(当所把握分)は、以下ご参照。

- 発災直後より、日本商工会議所青年部（日本YEG）と連携をとりつつ、九州ブロック商工会議所青年部連合会（九州ブロックYEG）は、炊き出し支援や支援物資の提供・輸送など緊急支援を、主に被害が大きい商工会地区で実施した。
- YEGによる生活者支援の特徴は、行政が動き出す前の迅速な初期対応や、行政が動き出した後に行政の手が届かないところへ機動的に支援を展開することである。

初期対応

4月14日(木)

・九州ブロックYEGは、地震の発災直後に、商工会青年部や青年会議所と連絡協議会を立ち上げ、タイムリーな情報交換を可能とする体制を構築した。

4月15日(金)

- ・九州ブロックYEGは、益城町(商工会地区)にて炊き出し支援を実施した。
- ・熊本県商工会議所青年部連合会(熊本県YEG)は、益城町商工会に支援物資(水、食料、ガスコンロ等)を輸送した。

大量の支援物資の提供・輸送

4月16日(土)

・九州ブロックYEGのメンバー合計40～50人が、商工会地区である宇土市や宇城市、益城町、大津町に支援物資を輸送した。行政の手が届かないところに、本当に必要なものをピンポイントで届けることを目指し、例えば子供の多い避難所に粉ミルクを届けるなど、きめ細かな対応を実施した。

4月17日(日)

・九州ブロックYEGは、4tトラック7台分の支援物資を、熊本市や商工会地区に輸送した。その際、自衛隊の支援が入っていない被災地周辺の避難所に支援物資を輸送するなど臨機応変な対応を実施した。

4月18日(月)

- ・九州ブロックYEGは、物資が足りないと連絡があった宇土市や宇城市、益城町、大津町、菊陽町(いずれも商工会地区)に、4tトラック8台分等の支援物資を輸送した。
- ・九州ブロックYEGは、益城町に1,700リットル分の給水スポットの立ち上げを行った。

4月19日(火)

・九州ブロックYEGは、宇城市や大津町(いずれも商工会地区)にそれぞれ3tトラック3台分、南阿蘇村(商工会地区)に3tトラック2台分の支援物資を輸送した。南阿蘇村への輸送については、前日(4/18)に南阿蘇村幹部から、「明日(4/19)は気温が低く、高齢者に温かい物をたべさせてあげたい」との要請を受けて、急遽、3,000個のカップ麺と水2,000リットルを調達し、輸送したもの。

4月20日(水)

・九州ブロックYEGは、熊本市上下水道局からの依頼を受け、給水タンクの輸送や、市営団地に住んでいるお年寄りの住居まで水20リットルが入ったポリタンクの配布を行った。



【九州ブロックYEGによる支援物資の輸送】

支援物資以外の支援

4月18日(月)

・日本YEGと九州ブロックYEGは、全国のYEGメンバーに対し、義援金の募集を開始した。

4月19日(火)

・熊本県YEGは、益城町(商工会地区)へボランティアを6名派遣。